

- 1 生駒市の脱炭素先行地域プロジェクトについて
- 2 各取組の進捗状況と今後の方向性について
  - ① 公共施設向けの事業
  - ② 家庭向けの事業
  - ③ 民間施設向けの事業



## 既存住宅地の脱炭素化に取り組む、全国初の脱炭素先行地域事例

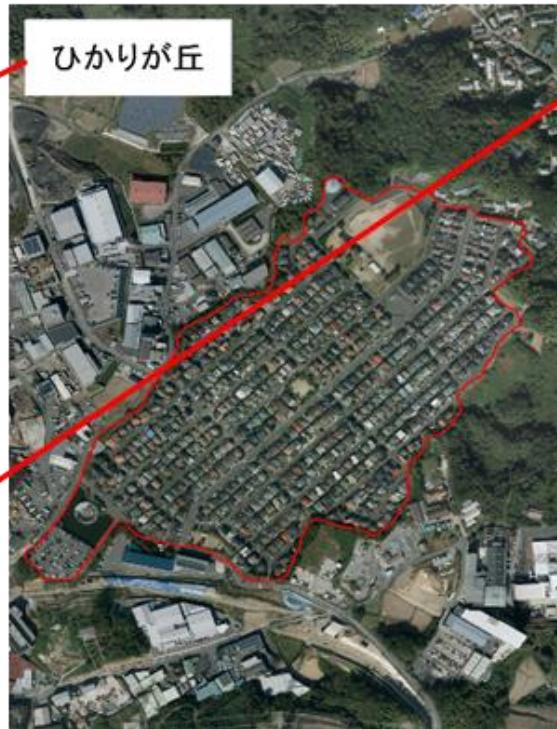
～コミュニティ活性化と脱炭素化を同時に達成する新しい住宅都市モデルの創出・波及を目指す～

### 【生駒市の脱炭素先行地域】

○施設群 公共施設・集会所・民間施設 232施設

○家庭 ひかりが丘自治会・萩の台住宅地自治会 1,345世帯

⇒脱炭素化の基盤となる太陽光発電設備等の導入を推進



- ✓ 令和6年3月に設立した特別目的会社「いこまサンライフ」が展開する三者間のPPA事業スキームによる設備導入

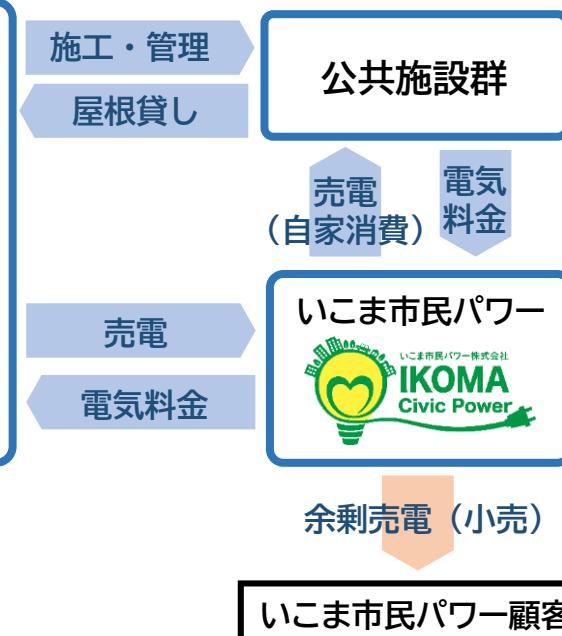
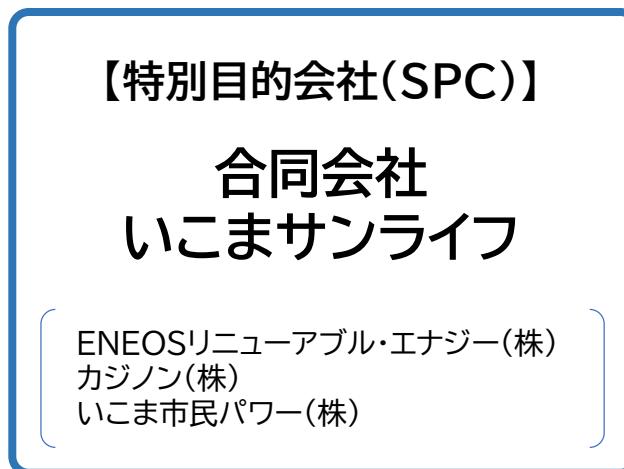
## ■ 令和6年度

小中学校8施設、エコパーク21、清掃リレーセンターの計10施設に  
太陽光発電861kW・蓄電池120kWhを導入

## ■ 令和7年度

小中学校2施設に太陽光発電283kWを導入予定

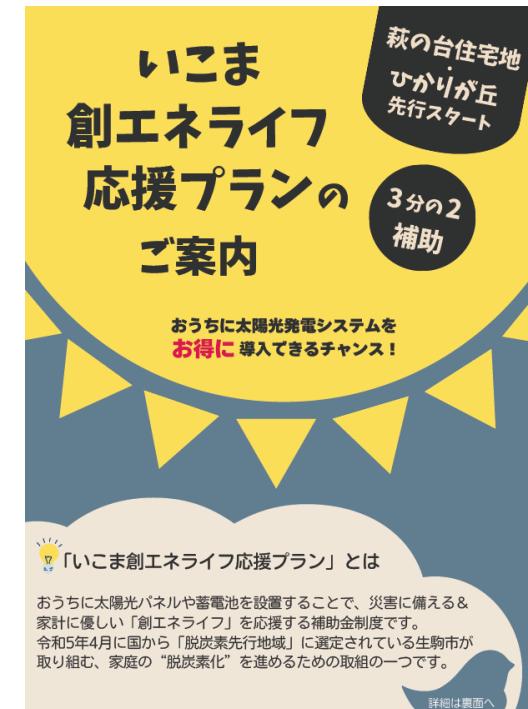
⇒防水シートの痛みや構造上の課題等により、当初予定した設備容量の確保が困難



## ■ 2地区（ひかりが丘・萩の台住宅地自治会）での取組

- ✓ 各家庭のニーズに応じた選択肢を用意するため、スキームを見直し
  - ・PPAだけでなく、リースや買切による設備導入が可能
  - ・生駒市が登録した施工事業者（登録事業者）から自由に選択可能
- ✓ 登録事業者、自治会、市の連携により、事業周知を徹底
  - ・自治会の協力を得て実施する住民向け説明会、リーフレットの全戸配布
  - ・登録事業者による無料相談会
  - ・登録事業者による戸別営業

⇒令和7年4月から対象2地区での補助事業を開始  
・11月末時点で、44件の補助申請



## ■ 対象エリアの拡大

✓ 他地域へも取組を波及するため、10月から対象地区の追加募集を開始

### (応募要件)

- 2030年ゼロカーボンを目指し、モデル地区として積極的に取り組むこと  
集会所や家庭への太陽光パネル・蓄電池の設置促進、電力会社のいこま市民パワーへの切替促進
- 集会所などを交流拠点として、日常的・定期的な地域活動に取り組むこと

### (選定方法)

応募書類や当該自治会の地域活動実績をもとに、  
関係部署の職員で審査を行い、5000世帯（5～10自治会）  
を上限に対象自治会を選定

### (スケジュール)

10月～R8.1月 公募

11月～R8.1月 自治会との個別調整

3月 新たなモデル地区の決定

4月～ 新たなモデル地区での事業開始

エリヤ拡大！  
脱炭素化を進めるモデル自治会 を追加公募します

現在、ひかりが丘自治会と萩の台住宅地自治会をモデル地区として設定し、地域を活性化しながら、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする取組を進めています。他地域への取組を展開するため、**10月から地域の脱炭素化**を進める**自治会の追加公募**を行います。先行地域に選定されると、**各家庭への太陽光パネル・蓄電池の設置**にも**3分の2の補助金**が交付されます。

**募集期間**  
予備申請 10月1日～11月28日  
本申請 12月1日～令和8年1月30日

**申請方法**  
窓口または電話で脱炭素まちづくり推進課へご連絡いただきか、  
右記の申込フォームで申請してください。

**応募要件**  
💡 2030年ゼロカーボンを目指し、モデル地区として積極的に取り組むこと  
💡 集会所などを交流拠点として、日常的・定期的な地域活動に取り組むこと

**協力していただく取組**  
☑ 集会所及び各家庭への太陽光パネル・蓄電池の設置を促進（設置費用の3分の2を市が補助）  
☑ 集会所などを環境に配慮したライフスタイルの発信拠点とした周知啓発  
☑ 集会所及び各家庭の電気をいこま市民パワー（株）から購入するよう協力

**取組開始予定**  
令和8年4月から

<https://logatom.jp/kensa/2/QNz217402>

## ■ 脱炭素化と地域貢献に取り組む事業者の公募

- ✓ 太陽光発電設備の導入と電気自動車等の導入を促進するため、補助金を活用して事業の実施を希望する民間事業者の公募を12月から開始

### (募集対象者)

生駒市内に所在する施設で民生（業務）部門に属する事業を行う者

### (応募要件)

- ① 以下いずれかの事業を実施すること
  - ・太陽光発電設備、蓄電池を導入する事業
  - ・電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車を活用するカーシェア事業※
- ② 企業規模に応じた地域貢献活動に取り組むこと

※カーシェア事業：市内の民間施設を拠点に、平常時は社用車とし、遊休時は社員等に有償又は無償で貸し渡す事業

#### 民生部門※の事業者の皆さまへ

**脱炭素化に向けた取組への補助金** のご案内

補助金を活用して、**太陽光パネル・蓄電池** や **EV・PHEV** を導入することともに、地域貢献活動に取り組まれるモデル事業者を募集します。  
(EV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド自動車)

**募集期間 令和7年12月1日～令和8年1月30日**

##### ① 太陽光パネル・蓄電池の導入

市内の民間施設に、  
賃切・PPA・リースのいずれかにより  
太陽光パネル・蓄電池を導入



##### ② 社用車へのEV・PHEVの導入

社用車としてEVまたはPHEVを導入  
 再エネ由来の電気で充電すること  
 遊休時は社員に貸し出すこと



##### ③ 生駒市が目指す環境まちづくりへの貢献

企業の規模に応じ、  
 地域コミュニティの活性化  
 地域の防災力の強化  
 環境・脱炭素化の取組  
につながる地域貢献活動を実施



※民生部門とは、「総合エネルギー統計」の業務分（第三次産業）部門に該当する業種です。

例：機器通産業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品販賣業、医療・福祉、教育・学習支援業

学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、旅館業

## ■ 脱炭素化と地域貢献に取り組む事業者の公募

(地域貢献活動) ※7～9ページに詳細を記載

企業の規模に応じた基準点以上の活動を実施することを応募要件

- ・地域コミュニティの活性化

まちのえき等での移動販売などの活性化支援（3点）、地域イベントの開催（3点）など

- ・地域防災力の強化

災害時における連携協定の締結（1～3点）、住民向け防災啓発イベントの開催（2点）など

- ・環境・脱炭素の取組

いこま市民パワー(株)からの電力の調達（3点）、食ロス削減の取組の実施（2点）など

### (選定方法)

応募書類をもとに、関係部署の職員で以下の項目について審査し、事業者を選定

- ・太陽光発電設備等の導入またはカーシェア事業の実施は、事業計画期間内に実現可能な内容となっているか。
- ・実施予定の地域貢献活動は、企業規模に合致しており、かつ実現可能な内容となっているか。

### (スケジュール)

12月～R8.1月 公募

3月 事業者の決定

4月～ 補助事業の開始

## ■ 脱炭素化と地域貢献に取り組む事業者の公募 (地域貢献活動)

### 1. 地域コミュニティの活性化

項目	点数
自治会等が行う「まちのえき」等の地域活動の活性化支援（移動販売など）	3点
店舗等をコミュニティスペースや憩いの場として開放	3点
地域イベントの開催	3点
子ども食堂/地域食堂の開催	3点
子ども食堂/地域食堂への食材の提供	2点
地域の見守り活動の実施（高齢者等見守り協力事業者に登録など）	2点
まちのコイン「くるり」に加盟	2点
SDGsアクションネットワークへの参加	1点
地域イベントへの参加・協力	1点
地域の清掃活動の実施	1点
その他	1～3点

## ■ 脱炭素化と地域貢献に取り組む事業者の公募 (地域貢献活動)

### 2. 地域の防災力の強化

項目	点数
災害時における物資（生活家電・衣料品等）供給に関する協定の締結	3点
災害時における食事提供に関する協定の締結	3点
災害時におけるその他のサービス提供に関する協定の締結	3点
災害時における支援物資の輸送サポートに関する協定の締結	3点
災害時における避難スペース・物資の仮置き場の提供に関する協定の締結	3点
住民向け防災啓発イベントの開催	2点
地域の防災訓練への参加	2点
災害時における水・トイレ利用の開放に関する協定の締結	1点
災害時のスマホ等の充電スポットの提供に関する協定の締結	1点
その他	1～3点

## ■ 脱炭素化と地域貢献に取り組む事業者の公募 (地域貢献活動)

### 3. 環境・脱炭素の取組

項目	点数
いこま市民パワー株式会社からの電力の調達	3点
企業向け省エネ診断・省エネ改修の実施	3点
EV充電スポットの整備	3点
宅配便ロッカーの設置	3点
環境に配慮した商品・サービスの開発・販売	3点
食品ロス削減の取組の実施 (フードドライブの実施、フードシェアリングサービスの導入)	2点
学校や地域への環境学習・体験授業の提供 (SDGsアクションネットワークのSDGsデリバリーに登録など)	2点
店舗等をクールスポットとして開放	2点
地産品の販売	1点
環境マネジメントシステムの運用	1点
環境にやさしい働き方の導入 (テレワーク、クールorウォームビズなど)	1点
その他	1~3点